

平成26年度 佐倉市子育て支援推進委員会 第3回専門部会 概要

日時 平成26年9月27日(土) 午前10時から
場所 佐倉市社会福祉センター 地下会議室

1. 開 会

2. 健康こども部長あいさつ

3. 議 題 等

(1) (仮称)佐倉市子ども・子育て支援事業計画(素案)について

事務局より、資料1-2、2、3を使用して説明

①【第3章 計画の基本的な考え方】

◇部会員からのご意見

- ・基本理念は建物でいうと柱のようなもの。この柱はきちんと建てられていないといけない。簡単に短く表現することで大事な部分も削り落とされてしまう可能性がある。あえて短くする必要はないと思われる。
- ・上記意見とは反対の立場。基本理念は誰もがそこにすぐ立ち返ることができて、次の行動に移していこうと考えるもの。なるべく平易であることが大切。全ての市民が専門家ではないので、難しい言葉を解釈することに時間がかかってはいけない。
- ・「子どもの主体性」、「人格の尊厳」、「人格の尊重」は必要。
- ・人格の尊厳、人格の尊重という言葉は難しいと思わない。
- ・言葉自体が難しいならば簡単な言葉に言い換えればよいのではないか。
- ・「子どもの権利条約にのっとり」という言葉をつけたほうがよい。
- ・「子どもの権利条約」をストレートに書くのではなく、柔らかい表現にかえる必要がある。
- ・この短い時間で一番大切な基本理念を決めるのは難しい。

これらの意見を踏まえ、「人格の尊厳」、「人を尊び大切にする」、「子どもの主体性」、「どのように育ててほしいのか」、「ゆったりのびやかにみんなで見守って子育てをしていく」、「子ども権利条約」といったキーワードを用いて、次の推進委員会において事務局案を数点準備しご審議いただくことに決定した。

②【第4章 子ども・子育て支援施策】

Q. 子育てコンシェルジュは市内2カ所になっているが、本来子どもや保護者の身近な場所にあるべきでは？

A. 10月から開始する事業なので、利用状況を鑑みて今後検討していく考えである。

Q. 志津地区南部に一時保育がないが今後できる予定はないのか。

A. 一時保育を行うためにはスペースが必要だが、現状でスペースを確保できる予定の保育園等が志津地区南部にはない。他地区の一時保育の利用を促す。

Q. 私立幼稚園代表の立場でお話しする。私立幼稚園連合会では全国的に株式会社が運営する保育園に対して懸念している。学校法人や社会福祉法人は子どもの利益を第一に考えた組織であるのに対し、株式会社にはそのような視点が削られているのではないか。量だけを確保すればよいという風潮になりがちだ。例えば、認可保育園を一園整備する前に私立幼稚園にも今の現状で未満児の受

入れができるかなど相談してほしい。なお、29 年度に 5 園認可保育園が開園とのことだが、地区はどちらか。

A. 29 年度に待機児童を解消するために、佐倉地区、臼井・千代田地区、志津地区南部にそれぞれ 1 園、志津地区北部に 2 園の計 5 園を予定している。ただし、これは必ず整備するという約束できるものではない。

③【第 5 章 基本施策の展開】

Q. 「4 仕事と子育てを両立させる社会づくり」は「1 質の高い教育・保育の総合的な提供」や「2 地域における子育て支援」に含めたほうがよいのではないか。

A. 「4 仕事と子育てを両立させる社会づくり」については、少子高齢者の現状から、その打開策として国の方針としても子育て期の女性が就労することについては、大きな課題としてとらえているため佐倉市でもそのように受け止めている。

Q. いじめ対策の充実も削除されているが、「5 配慮が必要な子ども・子育て家庭への支援」に入れることができないか。

A. 教育の視点からではないいじめ対策について「6 子どもの最善の利益を支える仕組みづくり」に入れたい考える。

Q. 基本施策の内容をもっと審議する機会、時間が必要だと考えるが。

A. 本日の審議結果を専門部会の素案として委員会に提出する。提出後に委員会でさらに審議するので、この専門部会で検討の機会が終わりではない。

(2) 利用者負担について

事務局より、資料 4 を使用して説明。

Q. 私立幼稚園は、現在、園ごとに自由に設定しているが、新制度では、市内一律の保育料を市が設定するという事か。

A. 国が示した基準を上限として、市が保育料を定める。質の向上のために上乗せ徴収することは可能だが、保護者の同意が必要。

Q. 私立幼稚園と公立幼稚園の保育料はどうなるか。

A. 検討中である。

【その他】

本日検討していただいた内容を元に専門部会としての素案を事務局で作成する。次回の推進委員会では、素案（たたき台）について審議していただく。

なお、第 2 回委員会で協議したとおり、基本施策には他の個別計画で記載があるものは記載しない方針だが、他の個別計画において子ども・子育てに関連する記載があるものが分かるような形で資料として載せたいと考えている。

4. 閉 会